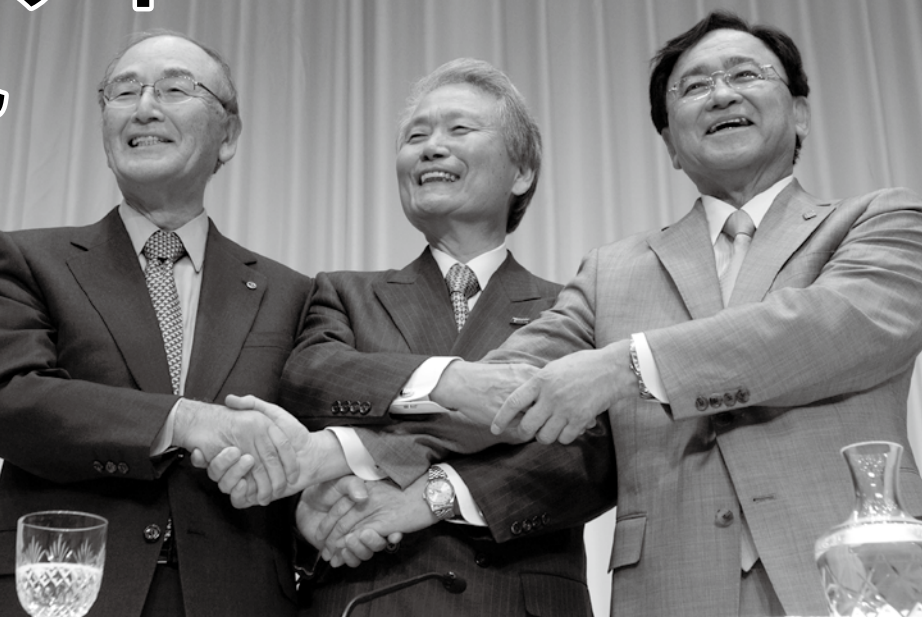


経済三団体 新年祝賀パーティー 合同記者会見

経済三団体（経済同友会、日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所）は、1月5日、新年祝賀パーティーを開催した。各団体所属の企業経営者のほか、麻生太郎副総理をはじめ、政界・官界・各国大使館などから来賓が集い、出席者数は約1,800人に上った。小林喜光代表幹事は経済界を代表し「未来に向けてリスクを取って果敢に挑戦していく『覚悟と実行』」について力強く語った。また、パーティー後に開催した三団体長による合同記者会見では、「リスクはチャンスでもある」とし、あらためて国際競争に打ち勝つため果敢に挑戦していく決意を表明した。



リスクを取って 果敢に挑戦していく 「気概」を



小林 喜光 経済同友会 代表幹事

安倍政権で大きく 改善した「六重苦」

2012年末に発足した安倍政権は、経済・社会を覆っていた閉塞感を一変し、日本再興に強いリーダーシップを発揮している。当時、六重苦といわれた問題は、この三年間で大きく改善した。

その成果は、第一に為替が80円から120円へと是正され、年間10円程度の幅で安定したこと。第二に法人実効税率は税制改正大綱に、今年29.97%への引き下げが明記されたこと。第三にTPP交渉が大筋合意に至ったこと。また、昨年暮れに日韓関係が前進したことは、両国の発展にとって明るいニュースだった。

第四に労働規制について、働き方の改革はまだ道半ばとはいえ、9月に労働者派遣法が改正されたことは一歩前進である。第五に環境問題では、12月にCOP21「パリ協定」を196の国・地域の参加の下で採択し、プレッジ&レビュー方式でスタートする意義は大きい。

そして第六に資源・エネルギー問題は、決して風化させることの許されない東日本大震災の後、安全が確認された原発が昨年8月に再稼働し、今後も順次再稼働が可能な状況となった。一方、原油も低価格で推移している。

今やボールは経済界に投げられた。われわれ民間の経営者は、未来に向けてリスクを取って果敢に挑戦していく

「気概」が何より重要である。同時に、国内外の経済・社会情勢を的確にとらえた「覚悟と実行」が求められる。

今まさに直面しているリスク 解決すべき課題は山積

国内外のリスクをあらためて考えると、不確実性は間違いなく高まっている。国内では、人口減少、持続可能性が危ぶまれる社会保障、先進国の中で最悪の財政などがある。また、世界的には、米国の利上げに伴う新興国等への影響、中国経済の先行きのみならず、過激派組織「イスラム国」等によるテロ、さらにはサウジアラビアとイランの国交断絶など、地政学的リスクが増大している。グローバル化が進んだ現代では、これらは今まさに直面しているリスクととらえるべきである。

加えて、いわゆるグローバル・アジェンダといわれる格差や貧困の拡大、水・食料の不足、資源・エネルギーの枯渇、そして地球規模の気候変動など、解決すべき課題が山積していることも忘れてはならない。

「覚悟と実行」のため 心の内なる岩盤を打破せよ

年頭に当たって、われわれ経済界としての「覚悟と実行」を述べたいと思う。過去の延長線上に未来はない。

「覚悟と実行」の第一は、世界的な大

きなうねりである第四次産業革命への挑戦だ。IoT、人工知能、ビッグデータ、ロボティクスなどのテクノロジーは、雇用のみならず社会の姿を不連続に変えるだろう。これはまさにリスクとチャンスであり、日本が世界をリードしていくために、官民を挙げてイノベーションに挑戦していかなければならない。

第二は、事業再編と新陳代謝の推進である。昨年、日本企業による海外M&Aは11兆円を超えて過去最高水準となったが、国内M&Aは3兆円台にとどまった。国内の過当競争や開業率の低さが問題といわれて久しいが、収益率の向上と経済の活性化には、ヒト・モノ・カネを生産性のより高い分野へ本格的にシフトさせることに加えて、創業・ベンチャーなどのエコシステムを構築することが必須である。

第三は、企業が積極的に資本・労働・イノベーションへの投資や賃上げを行い、経済の好循環づくりに貢献することだ。企業は常にグローバルな視点で、限られた経営資源の最適投資を考え実行している。同時に、日本版スチュワードシップ・コードや、コーポレートガバナンス・コードによって、これまでも増して中長期的な企業価値向上が厳しく問われている。企業はROEなど収益性の改善はもちろんのこと、環境・社会・企業統治(ESG)に対応した経営を実践し、社会からの期待に応えていくべきである。

このような「覚悟と実行」には、経営者が心の内なる岩盤を打破していくことが必要になる。経済界のトップの皆さまには、心の内なる岩盤について自問自答していただきたい。

最後になるが、今年の干支は丙申である。政・官・財がスピード感を持って留まることなく、不測の事態にも怯むことなく、経済が好調だとしても驕らないことが重要な一年となるだろう。

日光東照宮の三猿は、“Three wise monkeys”と言うそうだが、2016年の賢い猿は「留まらザル、怯まザル、驕らザル」ということではないだろうか。

経済三団体長 合同記者会見

小林 喜光 経済同友会 代表幹事 発言趣旨

経営者はスピード感を持って
リスクに立ち向かうべき

2016年の経済と景気見通しについて

日本経済は
ゆるやかに上昇する

今年の経済について、例えばTPPは好影響が非常に期待できるが、実態として効果が表れるのは5～10年先だろう。時間軸をどのように整理するかが一つのポイントである。また、現在の安定した円安と原油安は、誰も想像しなかったことである。特に石油化学に携わってきた人間としては、1バレル100ドルが当たり前だと思っていたものが、いつの間にか30～40ドルになり、大変なインパクトがあった。円も1USドル80円だったものが120円になり、状況は極めて良くなった。それはアベノミクスの金融緩和であり、シェールガスが安く手に入ったということもあるだろう。しかし、サウジアラビアの情勢を考えると、今後の様子は変わるかもしれない。

それでも今年いっぱい、基本的には大きな変動は起こらないと考えれば、交易条件はますます良くなり、GDPデフレーターも上昇するだろう。今年一年、日本経済は、ゆるやかな上昇をたどると期待される。

時代に合った
経済指標が必要

設備投資については、無形のいわゆるR&DやM&Aへの投資が高まると見ている。日本企業による海外企業のM&Aは、昨年11兆円を超えており、経営者は相当のお金を使うようになっている。かつてのデフレマインドから、完全にアクティブになりつつあるということが言えるだろう。ただし、M&Aの場合は投資としてカウントされない。バランスシート上の投資とはいったい何なのか、この定義をもっ



と明確にしていかないと、実態が見えてこないのではないかと思います。

時代は、IoTやビッグデータなどをベースにした、いわばデータ駆動型社会になっている。現状のGDPの数値そのものが何を表現するのかということ、そろそろ考えていかないと、指針そのものが方向を間違えてしまうのではないかと懸念している。

株価は1万8,000円～
2万2,000円で推移

物価については、アメリカは極めて慎重に金利を上げていくと予想され、急激に円安・円高に振れることもないだろう。なおかつ、エネルギー価格が30ドル前後で推移するのであれば、やはりコアのCPI（除く生鮮食品の消費者物価指数）もそれほど高く上がらないだろう。

株価は、昨年の10月に開催された日本経済新聞社の景気討論会において、1万8,500円プラスマイナス500円（2015年末の株価見通し）と述べたが、暮れには1万9,000円を超えた。ただ、今は1万8,500円くらいまで戻ってきており、そのあたりの数値が妥当だろう。今年も1万8,000円～2万2,000円くらいで推移すると予想している。



経営者の心に スピード感がない

国内外にさまざまなリスク要因があるが、リスクは逆にいえば大きなチャンスでもある。日本における本当のリスクは、われわれ経営者の心のリスクである。相変わらずスピード感がない。海外では大型合併などにより、ますます新陳代謝を進め、さらにはバーチャルなど新しいコンセプトも創り出している。今の日本の経営者が、本当にそれらに対して果敢に挑戦しているのか疑問だ。アジャイル（俊敏）経営が注目されているように、10年も20年も前からスピード、俊敏性が必要だといわれて久しい。しかし、われわれも含めて、それほど果敢にやっているようには思えない。

「和をもって尊しとなす」という助け



合いの文化の中で、絆は強いが、イチ・ゼロの社会のように勝ち抜いていく、あるいは国際競争の中で競争優位な自

分自身をどう作っていくかといった視点がないことが一つのリスクだと思う。

賃上げについて

賃金を上げる余地は まだある

基本的には、利益をステークホルダーの重要な一人である働く人に分配するという事は当たり前のことである。特に大企業が増収増益を続ける中で、それに比例して賃上げをするというの

は当然だと思う。むしろ、日本全体の社会として労働分配率がどうなのか、あるいは日本社会がどのような方向に向かうのかということを考えなければならぬ。相対的には、まだまだ賃金を上げる余地はあるのではないと思う。

しかし、好循環や設備投資の必要性等が問われている中で、利益をため込

むといわれている内部留保は、大企業だけではない。おそらく家計も中堅・中小企業も将来への不安があるだろう。一方で、モノに対してのこだわりを捨てる人がだんだんと増え、「シェアリング・エコノミー」に向かっている。また、バーチャルなどのバリューの異なるモノに興味を持つ人や文化も存在する。消費志向が変わっていく中で、どうお金を使ってもらおうかという議論も必要だと思う。

安倍政権への期待

労働法制の改革に期待

法人減税等々が実現する中で、一つスピード感が足りないのは労働法制だと思っている。労働法制をアクセラ

レート（加速）していただきたい。労働基準法にしても、予見可能な金銭解雇などをやることによって、生産性が向上し、結果的にそれが企業の新陳代謝やコンソリデーション（整理統合）を促

すことにつながる。

これを進めていく中で、労働法制をもう少しアクティブに変えていくことが基本的な規制緩和の方向性で必要だと思っている。雇用の流動化、人材の高質化は一つの重要な将来のポイントであるとともに、一つのリスクでもあると思っている。

※詳しくは、<http://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/pressconf/2015/160106a.html>